



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL http://www.glory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,777	9.8	924	15.7	2,659	77.6	1,114	45.9
27年3月期第1四半期	40,783	—	798	—	1,497	—	763	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,907百万円 (457.8%) 27年3月期第1四半期 1,417百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.96	—
27年3月期第1四半期	11.62	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期第1四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	342,726	211,490	60.9	3,177.75
27年3月期	346,613	204,544	58.1	3,066.53

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 208,736百万円 27年3月期 201,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	8.7	6,000	20.3	6,000	△10.6	3,000	△26.4	45.67
通期	230,000	3.4	20,000	7.0	20,000	△10.0	11,500	△10.8	175.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

会計方針の変更に伴い、27年3月期の財務数値について遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	68,638,210株	27年3月期	68,638,210株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,951,341株	27年3月期	2,951,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	65,686,893株	27年3月期1Q	65,687,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持直しの動きが見られ、企業の設備投資や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国では回復傾向を持続し、欧州でも緩やかながら回復の動きが継続したものの、アジアでは中国において一段と成長が鈍化するなど、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、44,777百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、28,845百万円（前年同期比 13.9%増）、保守売上高は、15,931百万円（前年同期比 3.0%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、924百万円（前年同期比 15.7%増）となり、為替差益の発生等により、経常利益は、2,659百万円（前年同期比 77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,114百万円（前年同期比 45.9%増）と、いずれも大幅に増加いたしました。また、四半期包括利益は、円安による為替換算調整勘定の大幅な増加等により、7,907百万円（前年同期比 457.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,569百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益は、571百万円（前年同期は38百万円）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は好調であり、また、流通市場向け「小型入金機」や警備輸送市場向け「売上入金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,438百万円（前年同期比 47.2%増）、営業利益は、1,094百万円（前年同期比 219.1%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は、ホールの設備投資抑制傾向の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、4,677百万円（前年同期比 7.2%減）、営業利益は、325百万円（前年同期比 30.8%減）となりました。

(海外市場)

欧州やアジアにおいて「紙幣整理機」の販売は低調であったものの、米州や欧州において主要製品である「紙幣入出金機」の販売は好調でありました。また、欧州において流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」が好調であり、市場全体としては前年同期並みに推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,402百万円（前年同期比 3.6%増）、営業損益は、市場競争の激化や海外事業拡大に伴う先行コストの増加等により936百万円の損失（前年同期は営業利益161百万円）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,689百万円（前年同期比 3.7%増）、営業損益は、130百万円の損失（前年同期は営業損失215百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、換算に期中平均相場を用いることが在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円、営業利益は14百万円、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	54,106
受取手形及び売掛金	55,648	42,682
有価証券	4,754	7,151
商品及び製品	25,683	30,267
仕掛品	6,047	6,796
原材料及び貯蔵品	9,900	11,460
その他	11,160	11,534
貸倒引当金	△562	△597
流動資産合計	174,654	163,400
固定資産		
有形固定資産	35,509	36,043
無形固定資産		
顧客関係資産	31,935	34,062
のれん	74,790	79,365
その他	6,411	6,489
無形固定資産合計	113,136	119,917
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052	11,236
その他	12,290	12,155
貸倒引当金	△29	△26
投資その他の資産合計	23,312	23,365
固定資産合計	171,958	179,325
資産合計	346,613	342,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,366	17,026
短期借入金	19,527	18,617
1年内返済予定の長期借入金	9,918	10,245
未払法人税等	3,796	2,296
賞与引当金	6,664	4,192
役員賞与引当金	69	15
その他	30,031	29,749
流動負債合計	91,374	82,143
固定負債		
長期借入金	32,835	30,246
退職給付に係る負債	3,323	3,749
その他	14,536	15,097
固定負債合計	50,694	49,093
負債合計	142,069	131,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	145,165	145,717
自己株式	△5,817	△5,817
株主資本合計	172,871	173,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,393
為替換算調整勘定	24,962	31,775
退職給付に係る調整累計額	2,532	2,145
その他の包括利益累計額合計	28,559	35,314
非支配株主持分	3,113	2,753
純資産合計	204,544	211,490
負債純資産合計	346,613	342,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,783	44,777
売上原価	23,263	26,719
売上総利益	17,520	18,057
販売費及び一般管理費	16,721	17,133
営業利益	798	924
営業外収益		
受取利息	68	41
受取配当金	486	248
為替差益	303	1,496
その他	87	224
営業外収益合計	945	2,011
営業外費用		
支払利息	214	199
その他	32	76
営業外費用合計	246	276
経常利益	1,497	2,659
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	1
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	9	15
その他	2	0
特別損失合計	20	15
税金等調整前四半期純利益	1,481	2,646
法人税等	516	1,238
四半期純利益	964	1,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	964	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	329
為替換算調整勘定	42	6,558
退職給付に係る調整額	286	△387
その他の包括利益合計	453	6,500
四半期包括利益	1,417	7,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	7,662
非支配株主に係る四半期包括利益	139	245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,719	5,730	5,042	19,696	38,189	2,594	40,783	—	40,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,719	5,730	5,042	19,696	38,189	2,594	40,783	—	40,783
セグメント損益	38	343	470	161	1,014	△215	798	—	798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,569	8,438	4,677	20,402	42,087	2,689	44,777	—	44,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,569	8,438	4,677	20,402	42,087	2,689	44,777	—	44,777
セグメント損益	571	1,094	325	△936	1,055	△130	924	—	924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、海外市場において前第1四半期連結累計期間の売上高が45百万円、セグメント損益は14百万円それぞれ増加しております。